

見える化改革の取組について

平成30年3月28日
総務局

1 平成29年度末までの取組状況

- 仕組み改革で検討するユニットを除く全63ユニット中15ユニットについて本部会議で報告済
- 残り48ユニットについて、各局等は現状整理に着手済

事業ユニット一覧

: 過去報告済のユニット(15ユニット) ・

: 現状整理着手済のユニット(48ユニット)

(平成30年3月28日時点)

担当局	番号	事業ユニット名(案)
政策企画局	1	政策企画機能
	2	報道
	3	都市外交
青少年・治安対策本部	4	青少年・治安対策
総務局	8	人権啓発
	9	区市町村
	10	防災・災害応急対策
	11	首都大学東京
財務局	16	都有施設建築・保全
主税局	17	税務行政
生活文化局	19	男女平等参画
	20	消費生活対策
	21	文化振興
	22	私立学校振興
	23	共助・共生社会づくり
オリンピック・パラリンピック準備局	24	スポーツ振興
都市整備局	25	防災まちづくり
	26	交通政策
	27	建築指導
	28	住宅施策
	29	都営住宅建設・管理
	30	市街地再開発・土地区画整理
環境局	31	省エネルギー・温暖化対策
	32	環境改善
	33	緑の創出・保全
	34	資源循環・廃棄物対策

担当局	番号	事業ユニット名(案)
福祉保健局	35	子供・家庭施策
	36	高齢者施策
	37	障害者施策
	38	生活福祉施策
	39	保健施策
	40	医療施策
	41	健康安全施策
	42	医療人材の養成・確保
	43	福祉人材の養成・確保
	病院経営本部	44
産業労働局	45	中小企業支援
	46	観光産業の振興
	47	農林水産業対策
	48	雇用就業対策
中央卸売市場	49	既設市場の運営・整備
建設局	50	道路・街路整備事業
	51	道路管理事業
	52	河川整備事業
	53	公園・霊園事業
港湾局	54	臨海地域開発
	55	東京港整備・管理
	56	海岸保全施設
	57	島しょ等港湾・漁港・空港・海岸
	58	視察船事業

担当局	番号	事業ユニット名(案)
会計管理局	59	会計管理事務
教育庁	60	学校運営・支援
	61	社会教育・生涯学習
東京消防庁	62	救急活動
	63	消防
交通局	64	バス、都電、日暮里・舎人ライナー
	65	地下鉄
	66	発電
水道局	67	水道
	68	工業用水道
下水道局	69	下水道事業
人事委員会事務局	70	職員の採用・昇任制度
監査事務局	71	監査

※ 以下の8ユニットについては、仕組み改革で検討

担当局	番号	事業ユニット名(案)
総務局	5	人材マネジメント
	6	ICT基盤
	7	監理団体等
財務局	12	入札・契約
	13	財政マネジメント
	14	事業評価
	15	都有財産(都有地の利活用など)
生活文化局	18	情報公開・広報広聴

2 平成30年度の取組の進め方

- 平成30年度中に残りの全ユニットの分析を順次進め、本部会議に報告する。
- 9月までに、残りのユニットの概ね半分程度を目途に報告する予定

